

| 名称       |                             | 相手先   | 金額           | 支出目的   |  |
|----------|-----------------------------|---|--------------|--|--|
| 会員厚生費負担金 | 厚生年金基金等給付費負担金               | 厚生年金基金連合会、厚生年金基金  | 93,191       | 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第84条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担。              |  |
| 負担金計     |                             |   | 10,096,285   |  |  |
| 一般会計     | 財政調整交付金                     | 地方公共団体  | 505,274      | 国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10/100を総額として交付するため                        |  |
|          | 介護給付費財政調整交付金                | 地方公共団体  | 295,863      | 各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため                          |  |
|          | 老人保健医療費提出金財政調整交付金           | 地方公共団体  | 182,703      | 国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費提出金の10/100を総額として交付するため                   |  |
|          | 介護納付金財政調整交付金                | 地方公共団体  | 63,957       | 国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の10/100を総額として交付するため                        |  |
|          | 職業転換訓練費交付金                  | 地方公共団体  | 3,348        | 職業能力開発促進法第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため                           |  |
|          | 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金         | 地方公共団体  | 55,129       | 各地方公共団体が地域の実情に合わせて予防から介護に至るまでのサービス基盤を面的に整備することを支援するため                            |  |
|          | 次世代育成支援対策交付金                | 地方公共団体  | 33,956       | 次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため                          |  |
|          | 次世代育成支援対策施設整備交付金            | 地方公共団体  | 14,971       | 次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の施設整備に要する経費を交付するため                                |  |
| 厚生保険特別会計 | 被用者児童手当交付金                  | 市町村   | 80,235       | 児童手当法第19条第1項に基づく交付金  |  |
|          | 特例給付交付金                     | 市町村   | 28,576       | 児童手当法附則第6条第2項に基づく交付金   |  |
|          | 被用者就学前特例給付交付金               | 市町村   | 185,436      | 児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金   |  |
|          | 非被用者児童手当交付金                 | 市町村   | 33,164       | 児童手当法第19条第1項に基づく交付金  |  |
|          | 非被用者就学前特例給付交付金              | 市町村   | 76,042       | 児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金   |  |
|          | 介護労働者雇用改善援助事業等交付金           | (財)介護労働安定センター   | 4,315        | 介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金   |  |
| 労働保険特別会計 | 離職者等職業訓練費交付金                | 都道府県  | 8,815        | 都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金                                     |  |
|          | 短時間労働者福祉事業交付金、育児休業労働者等支援交付金 | (財)21世紀職業財團   | 5,286        | 育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金<br>短時間労働者福祉事業関係業務に要する経費の交付金                         |  |
|          | 港湾労働者派遣事業等交付金               | (財)港湾労働安定協会   | 297          | 港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金   |  |
|          | 労働時間短縮促進援助事業等交付金            | 社団法人全国労働基準関係団体連合会   | 2,025        | 労働時間短縮のための助成金の支給業務のため  |  |
|          | 短時間労働者福祉事業交付金               | 財団法人21世紀職業財團  | 806          | 短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務のため   |  |
|          | 交付金計                        |   | 1,580,205    |  |  |
| 一般会      | 補給金                         | 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金  | 独立行政法人福祉医療機構 | 15,686   | 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金 |
| 補給金計     |                             |   |              | 15,686   |  |
| 一般会計     | 生活保護指導監査委託費                 | 地方公共団体  | 2,209        | 生活保護の指導監査体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監査に当たる職員を設置する経費等を補助するため |  |
|          | 遺族及留守家族等援護事務委託費             | 財団法人日本傷痍軍人会、財団法人日本遺族会   | 1,164        | 昭和館の運営事業等を委託したため   |  |
|          | 社会事業学校等経営委託費                | 学校法人日本社会事業大学等   | 563          | 社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るために事業を委託したため  |  |
|          | 身体障害者福祉促進事業委託費              | 社会福祉法人日本点字図書館、財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス等                  | 443          | 社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため   |  |
|          | 国連・障害者の十年記念施設運営委託費          | 財団法人大阪府地域福祉推進財团   | 345          | 国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため  |  |
|          | 衛生関係指導者養成等委託費               | 社団法人日本看護協会、財団法人日本公衆衛生協会、社団法人日本食品衛生協会、財団法人予防接種リサーチセンター、日本赤十字社医療センター等 | 111          | 地域健康危機管理等地域保健活動の推進に必要な事業の委託をしたため   |  |
|          | その他の委託費                     |   | 185          |  |  |
| 委託費計     |                             |   |              | 5,023  |  |
| 補助金等計    |                             |   |              | 13,077,080   |  |